

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2020年12月10日まで（2011年1月14日設定）	
運用方針	<p>主として、アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジアの公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>マザーファンドを通じて、外国通貨間において外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を実質的に活用し、相対的な魅力度に応じて通貨配分を調整します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッドに外貨建て資産、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等の運用の指図に関する権限を委託します。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジアの公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アバディーン アジア・ボンド・オープン （毎月決算型）

愛称：アジアンスパイ



第52期（決算日：2015年7月10日）
 第53期（決算日：2015年8月10日）
 第54期（決算日：2015年9月10日）
 第55期（決算日：2015年10月13日）
 第56期（決算日：2015年11月10日）
 第57期（決算日：2015年12月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「アバディーン アジア・ボンド・オープン（毎月決算型）（愛称：アジアンスパイ）」は、去る12月10日に第57期の決算を行いましたので、法令に基づいて第52期～第57期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

アバディーン アジア・ボンド・オープン（毎月決算型）のご報告

◇最近 30 期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1 万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	10
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	11
◇特定資産の価格等の調査	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	13
◇分配金のお知らせ	14
◇お知らせ	14

マザーファンドのご報告

◇アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド	15
-------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) HSBCアジア・ローカル・ ボンド・インデックス (円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 金 騰	中 期 落 率	中 期 落 率			
	円	円	%	(円換算ベース)	%	%	%	百万円
28期(2013年7月10日)	11,541	40	△1.4	25,058.24	△1.4	95.8	—	1,651
29期(2013年8月12日)	11,040	40	△4.0	24,005.07	△4.2	94.6	—	1,548
30期(2013年9月10日)	11,020	40	0.2	24,037.93	0.1	94.9	—	1,458
31期(2013年10月10日)	10,970	40	△0.1	24,350.38	1.3	93.4	—	1,367
32期(2013年11月11日)	11,157	40	2.1	24,896.60	2.2	90.8	—	1,360
33期(2013年12月10日)	11,450	40	3.0	25,578.81	2.7	93.5	—	1,334
34期(2014年1月10日)	11,408	40	△0.0	25,638.55	0.2	90.0	—	1,293
35期(2014年2月10日)	11,078	40	△2.5	25,098.17	△2.1	90.2	—	1,242
36期(2014年3月10日)	11,338	40	2.7	25,861.59	3.0	90.9	—	1,248
37期(2014年4月10日)	11,351	40	0.5	25,913.03	0.2	91.9	—	1,201
38期(2014年5月12日)	11,302	40	△0.1	26,138.03	0.9	93.4	—	1,183
39期(2014年6月10日)	11,357	40	0.8	26,494.00	1.4	96.6	—	1,164
40期(2014年7月10日)	11,278	40	△0.3	26,468.13	△0.1	90.4	—	1,144
41期(2014年8月11日)	11,215	40	△0.2	26,495.05	0.1	92.1	—	1,116
42期(2014年9月10日)	11,647	40	4.2	27,821.16	5.0	90.0	—	1,145
43期(2014年10月10日)	11,596	40	△0.1	27,907.48	0.3	90.1	—	1,123
44期(2014年11月10日)	12,193	40	5.5	29,555.31	5.9	90.5	—	1,176
45期(2014年12月10日)	12,522	40	3.0	30,638.50	3.7	93.4	—	1,156
46期(2015年1月13日)	12,386	40	△0.8	30,531.78	△0.3	92.4	—	1,118
47期(2015年2月10日)	12,459	40	0.9	30,927.43	1.3	93.9	—	1,111
48期(2015年3月10日)	12,466	40	0.4	31,098.38	0.6	92.3	—	1,110
49期(2015年4月10日)	12,560	40	1.1	31,548.31	1.4	94.5	—	1,096
50期(2015年5月11日)	12,186	40	△2.7	30,977.02	△1.8	94.3	—	1,058
51期(2015年6月10日)	12,425	40	2.3	31,668.85	2.2	92.6	—	1,073
52期(2015年7月10日)	12,159	40	△1.8	31,083.89	△1.8	88.3	—	1,009
53期(2015年8月10日)	12,232	40	0.9	31,278.44	0.6	89.5	—	1,009
54期(2015年9月10日)	11,334	40	△7.0	29,234.89	△6.5	90.0	—	908
55期(2015年10月13日)	11,696	40	3.5	30,330.68	3.7	93.3	—	919
56期(2015年11月10日)	11,778	40	1.0	30,547.81	0.7	91.5	—	922
57期(2015年12月10日)	11,537	40	△1.7	30,225.68	△1.1	92.3	—	884

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) HSBCアジア・ローカル・ボンド・インデックスとは、日本を除くアジア各国・地域の、比較的流動性があり、海外の投資家に参加できるマーケットの現地通貨建て債券で構成される指数です。HSBCアジア・ローカル・ボンド・インデックス（円換算ベース）は、HSBCアジア・ローカル・ボンド・インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせた前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) HSBCアジア・ローカル・ ボンド・インデックス (円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第52期	(期 首) 2015年6月10日	円 12,425	% —	% 31,668.85	% —	% 92.6	% —
	6 月 末	12,264	△1.3	31,271.28	△1.3	93.3	—
	(期 末) 2015年7月10日	12,199	△1.8	31,083.89	△1.8	88.3	—
第53期	(期 首) 2015年7月10日	12,159	—	31,083.89	—	88.3	—
	7 月 末	12,243	0.7	31,292.94	0.7	91.0	—
	(期 末) 2015年8月10日	12,272	0.9	31,278.44	0.6	89.5	—
第54期	(期 首) 2015年8月10日	12,232	—	31,278.44	—	89.5	—
	8 月 末	11,629	△4.9	29,807.98	△4.7	87.8	—
	(期 末) 2015年9月10日	11,374	△7.0	29,234.89	△6.5	90.0	—
第55期	(期 首) 2015年9月10日	11,334	—	29,234.89	—	90.0	—
	9 月 末	11,378	0.4	28,988.09	△0.8	91.4	—
	(期 末) 2015年10月13日	11,736	3.5	30,330.68	3.7	93.3	—
第56期	(期 首) 2015年10月13日	11,696	—	30,330.68	—	93.3	—
	10 月 末	11,756	0.5	30,462.45	0.4	91.7	—
	(期 末) 2015年11月10日	11,818	1.0	30,547.81	0.7	91.5	—
第57期	(期 首) 2015年11月10日	11,778	—	30,547.81	—	91.5	—
	11 月 末	11,730	△0.4	30,677.73	0.4	93.0	—
	(期 末) 2015年12月10日	11,577	△1.7	30,225.68	△1.1	92.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

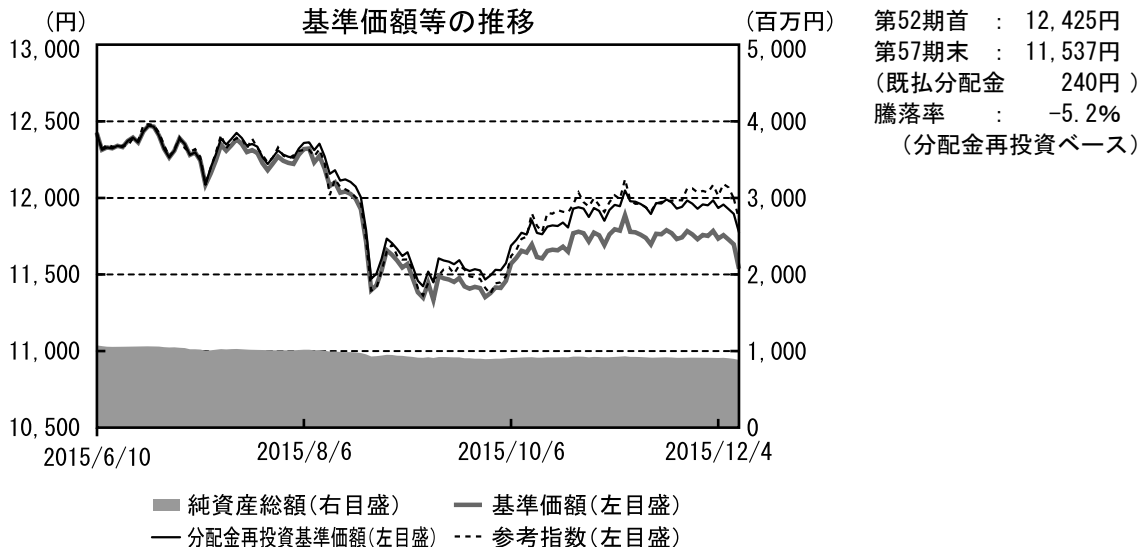
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第52期～第57期：2015/6/11～2015/12/10）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ5.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
---------	--



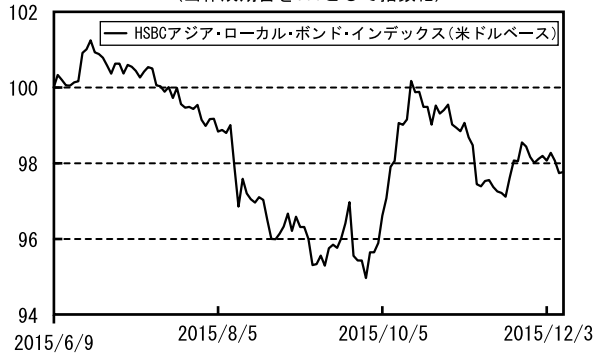
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	韓国の債券市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	アジア通貨が対円で下落したこと、フィリピンの債券市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

債券市況の推移
 (当作成期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

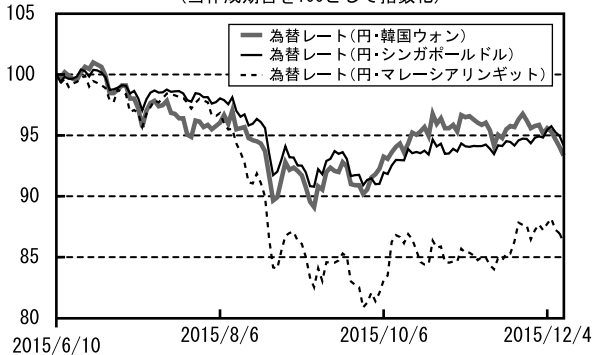
(第52期～第57期：2015/6/11～2015/12/10)

◎債券市況

- ・当作成期首から2015年9月下旬にかけては、米国の利上げ観測が高まったことに加え、中国が自国通貨の実質的な切り下げに踏み切ったことなどを受けて、アジア通貨が対米ドルで下落する中、輸入価格の上昇などによるインフレ懸念が高まったことなどが影響し、インドネシアやマレーシアの債券市況が下落しました。
 - ・9月下旬から当作成期末にかけては、フィリピンでは、中央銀行総裁がインフレ率が今後緩やかに上昇する見通しを示したことなどが影響し、債券市況が下落しました。一方、インドネシアでは、2015年7～9月期のGDP（国内総生産）上昇率が市場予想を下回ったことなどを背景に金融緩和観測が高まり、債券市況が上昇しました。
- その結果、当作成期を通じて見ると、HSBCアジア・ローカル・ボンド・インデックス（米ドルベース）は下落しました。

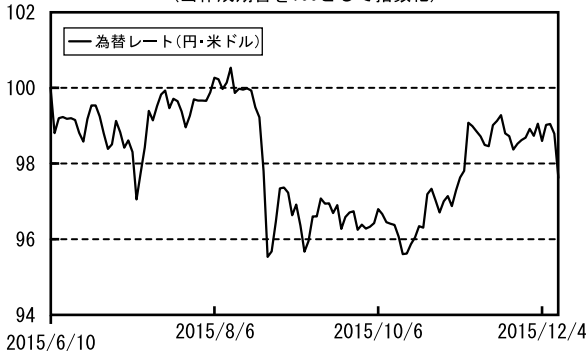
為替市況の推移

（当作成期首を100として指数化）



為替市況の推移

（当作成期首を100として指数化）



◎為替市況

・当作成期首から2015年9月下旬にかけて、中国景気に対する懸念が高まったことなどが嫌気され、アジア通貨は対円で下落しました。その後、米国の利上げ観測が一時的に後退したこと、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和策を拡大する可能性を示唆したことなどが影響し、アジア通貨はやや反発しました。当作成期を通じて見ると、アジア通貨は対円で下落しました。マレーシアリングgitは、原油価格が大きく下落したことなども影響し、アジア通貨の中で相対的に大きく下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<アバディーン アジア・ボンド・オープン（毎月決算型）>

・当ファンドは、主要投資対象であるアバディーン アジア・ボンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア債券を高位に組み入れた運用を行いました。

<アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ4.5%の下落となりました。

◎組入比率

・現物債券の組入比率を概ね高水準で推移させました。

◎国別配分・金利戦略等

・国別では、相対的にファンダメンタルズが良好である韓国やシンガポールの組入比率を引き上

げた一方、マレーシアやタイの組入比率を引き下げました。金利戦略では、米国の利上げ観測や中国景気の不透明感に対する慎重なスタンスから、ファンドのデュレーション（平均回収期間や金利感応度）を短期化しました。なお、インドネシアについては、米ドル建てのインドネシア国債を一部組み入れていましたが、バリュエーション（投資価値基準）面で投資妙味が小さくなったとの判断から、組み入れを解消しました。

◎為替戦略

- ・米国の利上げ観測の高まりを背景に、アジア通貨に対して米ドル高が進行しやすい展開になるとの見方から、タイバーツ、インドルピー、フィリピンペソなどの組入比率を引き下げ、相対的に米ドルとの連動性が高い香港ドルの組入比率を引き上げました。
- ・当作成期を通じて見ると、債券市況が上昇した韓国債券の組入比率を引き上げたことはプラスに寄与したものの、アジア通貨が対円で下落したことやフィリピン債券市況が下落したことは基準価額にマイナスに影響しました。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2015年6月10日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	10.1%	4
AA格	39.5%	9
A格	21.2%	7
BBB格	23.1%	10
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
 - ・格付の振分基準は以下の通りです。
 - ・AA格（AA+, AA-, AA-, Aa1, Aa2, Aa3）
 - ・A格（A+, A-, A-, A1, A2, A3）
 - ・BBB格（BBB+, BBB-, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3）
 - ・BB格（BB+, BB-, BB-, Ba1, Ba2, Ba3）
 - ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソフリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
 - ・格付分布は、S & P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。
- ※無格付がある場合、アパディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッドにおいて独自の格付判断に基づき投資したものです。

作成期末（2015年12月10日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	12.6%	5
AA格	51.1%	10
A格	7.0%	4
BBB格	22.2%	8
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
 - ・格付の振分基準は以下の通りです。
 - ・AA格（AA+, AA-, AA-, Aa1, Aa2, Aa3）
 - ・A格（A+, A-, A-, A1, A2, A3）
 - ・BBB格（BBB+, BBB-, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3）
 - ・BB格（BB+, BB-, BB-, Ba1, Ba2, Ba3）
 - ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソフリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
 - ・格付分布は、S & P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。
- ※無格付がある場合、アパディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッドにおいて独自の格付判断に基づき投資したものです。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2015年6月10日）

最終利回り	3.2%
直接利回り	3.8%
デュレーション	5.6年

- 最終利回り、デュレーションはアバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド提供のデータを基に算出しています。（債券先物を含む）。
- 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

作成期末（2015年12月10日）

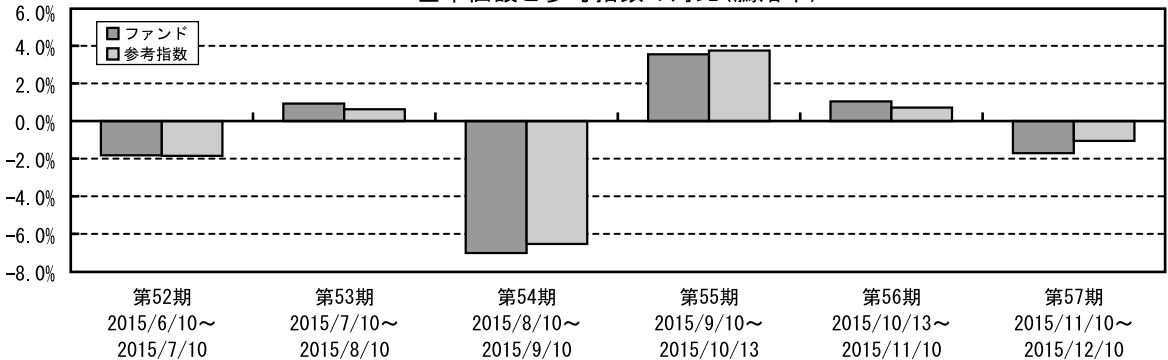
最終利回り	3.1%
直接利回り	3.6%
デュレーション	4.5年

- 最終利回り、デュレーションはアバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド提供のデータを基に算出しています。（債券先物を含む）。
- 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第52期～第57期：2015/6/11～2015/12/10）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はHSBCアジア・ローカル・ボンド・インデックス（円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2015年6月11日～ 2015年7月10日	2015年7月11日～ 2015年8月10日	2015年8月11日～ 2015年9月10日	2015年9月11日～ 2015年10月13日	2015年10月14日～ 2015年11月10日	2015年11月11日～ 2015年12月10日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.328%	0.326%	0.352%	0.341%	0.338%	0.346%
当期の収益	14	26	11	33	25	13
当期の収益以外	25	13	28	6	14	26
翌期繰越分配対象額	2,755	2,742	2,714	2,708	2,694	2,668

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アバディーン アジア・ボンド・オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に基づき、主要投資対象であるアバディーン アジア・ボンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、利子収益の確保および債券売買益の獲得をめざす方針です。

<アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国が利上げを開始した場合、アジア通貨に対して米ドル高が進行しやすい市況展開になると見えています。一方、米国が利上げしたとしても緩やかなペースになると予想していること、アジア各国ではファンダメンタルズが底堅いと見ていることに加え、商品市況の低迷を背景にインフレが鈍化し、各国中央銀行の金融緩和余地が大きくなると見ていることから、米国の利上げによるアジア債券市況へのマイナス影響は限定的なものにとどまると考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア債券を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および債券売買益の獲得をめざす方針です。また、外国通貨間において外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を実質的に活用し、相対的な魅力度に応じて通貨配分を調整します。
- ・債券戦略では、相対的にファンダメンタルズが良好であり、当局が金融緩和姿勢を維持すると考える韓国などを中心に運用する方針です。デュレーションについては、韓国などでは参考指数対比で長めとする一方、米国金利との連動性が相対的に高いと考えるシンガポールなどではデュレーションを参考指数対比で短めとする方針です。
- ・為替戦略では、バリュエーションに基づいた戦略的な通貨配分を実施する方針です。当面は相対的に米ドルとの連動性が高く、市況が安定している香港ドルの組入比率を高めにして運用します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月11日～2015年12月10日)

項 目	第52期～第57期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	99	0.837	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(58)	(0.486)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(38)	(0.324)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	9	0.079	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.061)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.016)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	108	0.916	
作成期中の平均基準価額は、11,833円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年6月11日～2015年12月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第52期～第57期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 86,889	千円 133,000

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月11日～2015年12月10日)

利害関係人との取引状況

<アバディーン アジア・ボンド・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド>

区 分	第52期～第57期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,613	百万円 —	% —	百万円 1,772	百万円 109	% 6.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 410	百万円 —	百万円 —	百万円 410	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年12月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第51期末		第57期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド	千口 666,450	千口 579,561	千円 878,789	

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年12月10日現在)

項 目	第57期末	
	評 価 額	比 率
アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド	千円 878,789	% 97.8
コール・ローン等、その他	19,399	2.2
投資信託財産総額	898,188	100.0

(注) アバディーン アジア・ボンド・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (874,373千円) の投資信託財産総額 (893,702千円) に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=121.50 円	1 シンガポールドル=86.71 円	1 マレーシアリンギット=28.63 円	1 タイバーツ=3.38 円
1 フィリピンペソ=2.57 円	100 インドネシアルピア=0.88 円	100 韓国ウォン=10.37 円	1 オフショア元=18.71 円

○特定資産の価格等の調査

アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド (2015年6月11日～2015年12月10日)

特定資産の種類	件 数
直物為替先渡取引	34

当作成期に、アバディーン アジア・ボンド・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアバディーン アジア・ボンド・マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末
	2015年7月10日現在	2015年8月10日現在	2015年9月10日現在	2015年10月13日現在	2015年11月10日現在	2015年12月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,016,638,762	1,013,871,142	914,006,735	923,974,661	926,832,904	898,188,804
コール・ローン等	24,670,377	24,050,318	18,811,886	19,691,860	21,742,322	19,399,219
アバディーンアジア・ボンド・マザーファンド(附随)	991,968,345	989,820,785	895,194,819	904,282,770	905,090,547	878,789,555
未収利息	40	39	30	31	35	30
(B) 負債	7,058,519	4,744,170	5,702,102	4,518,928	4,314,956	13,809,779
未払収益分配金	3,321,207	3,299,837	3,205,626	3,144,578	3,132,914	3,066,151
未払解約金	2,293,064	—	1,133,086	—	—	9,487,281
未払信託報酬	1,440,356	1,440,440	1,359,717	1,370,645	1,178,858	1,252,963
その他未払費用	3,892	3,893	3,673	3,705	3,184	3,384
(C) 純資産総額(A－B)	1,009,580,243	1,009,126,972	908,304,633	919,455,733	922,517,948	884,379,025
元本	830,301,807	824,959,284	801,406,675	786,144,522	783,228,664	766,537,869
次期繰越損益金	179,278,436	184,167,688	106,897,958	133,311,211	139,289,284	117,841,156
(D) 受益権総口数	830,301,807口	824,959,284口	801,406,675口	786,144,522口	783,228,664口	766,537,869口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,159円	12,232円	11,334円	11,696円	11,778円	11,537円

○損益の状況

項 目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2015年6月11日～ 2015年7月10日	2015年7月11日～ 2015年8月10日	2015年8月11日～ 2015年9月10日	2015年9月11日～ 2015年10月13日	2015年10月14日～ 2015年11月10日	2015年11月11日～ 2015年12月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	826	991	1,048	985	706	820
受取利息	826	991	1,048	985	706	820
(B) 有価証券売買損益	△ 17,442,952	10,766,869	△ 67,525,161	32,917,125	10,777,381	△ 14,216,996
売買益	339,766	10,855,774	1,057,793	33,087,951	10,807,777	67,276
売買損	△ 17,782,718	△ 88,905	△ 68,582,954	△ 170,826	△ 30,396	△ 14,284,272
(C) 信託報酬等	△ 1,444,248	△ 1,444,333	△ 1,363,390	△ 1,374,350	△ 1,182,042	△ 1,256,347
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 18,886,374	9,323,527	△ 68,887,503	31,543,760	9,596,045	△ 15,472,523
(E) 前期繰越損益金	184,090,355	160,809,116	162,099,983	88,312,321	116,108,556	119,964,717
(F) 追加信託差損益金	17,395,662	17,334,882	16,891,104	16,599,708	16,717,597	16,415,113
(配当等相当額)	(38,137,550)	(37,953,801)	(36,928,459)	(36,286,487)	(36,431,177)	(35,733,959)
(売買損益相当額)	(△ 20,741,888)	(△ 20,618,919)	(△ 20,037,355)	(△ 19,686,779)	(△ 19,713,580)	(△ 19,318,846)
(G) 計(D+E+F)	182,599,643	187,467,525	110,103,584	136,455,789	142,422,198	120,907,307
(H) 収益分配金	△ 3,321,207	△ 3,299,837	△ 3,205,626	△ 3,144,578	△ 3,132,914	△ 3,066,151
次期繰越損益金(G+H)	179,278,436	184,167,688	106,897,958	133,311,211	139,289,284	117,841,156
追加信託差損益金	17,395,662	17,334,882	16,891,104	16,599,708	16,717,597	16,415,113
(配当等相当額)	(38,138,949)	(37,954,336)	(36,929,011)	(36,287,089)	(36,433,372)	(35,734,573)
(売買損益相当額)	(△ 20,743,287)	(△ 20,619,454)	(△ 20,037,907)	(△ 19,687,381)	(△ 19,715,775)	(△ 19,319,460)
分配準備積立金	190,671,020	188,286,486	180,613,503	176,671,515	174,592,288	168,821,801
繰越損益金	△ 28,788,246	△ 21,453,680	△ 90,606,649	△ 59,960,012	△ 52,020,601	△ 67,395,758

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 863,847,072円
 作成期中追加設定元本額 3,063,445円
 作成期中一部解約元本額 100,372,648円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.1537円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年6月11日～ 2015年7月10日	2015年7月11日～ 2015年8月10日	2015年8月11日～ 2015年9月10日	2015年9月11日～ 2015年10月13日	2015年10月14日～ 2015年11月10日	2015年11月11日～ 2015年12月10日
費用控除後の配当等収益額	1,220,980円	2,183,294円	884,548円	2,653,128円	1,973,611円	1,034,144円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	38,138,949円	37,954,336円	36,929,011円	36,287,089円	36,433,372円	35,734,573円
分配準備積立金額	192,771,247円	189,403,029円	182,934,581円	177,162,965円	175,751,591円	170,853,808円
当ファンドの分配対象収益額	232,131,176円	229,540,659円	220,748,140円	216,103,182円	214,158,574円	207,622,525円
1万円当たり収益分配対象額	2,795円	2,782円	2,754円	2,748円	2,734円	2,708円
1万円当たり分配金額	40円	40円	40円	40円	40円	40円
収益分配金金額	3,321,207円	3,299,837円	3,205,626円	3,144,578円	3,132,914円	3,066,151円

③「アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の51の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（2015年7月1日）
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド

《第5期》決算日2015年12月10日

[計算期間：2014年12月11日～2015年12月10日]

「アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド」は、12月10日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本を除くアジアの公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上り益の獲得をめざします。トップダウン分析による金利、クレジット、通貨見通しを基に資産配分を策定したうえで、ボトムアップ分析により銘柄選定を行い、ポートフォリオを構築します。アジアの米ドル建て公社債に投資した場合は、原則として、実質的に日本円を除くアジア通貨建てとなるように外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を行います。また、外国通貨間において外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、相対的な魅力度に応じて通貨配分を調整します。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッドに外貨建て資産、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等の運用の指図に関する権限を委託します。組入外貨建資産については、原則として対円でのが替ヘッジは行いません。
主要運用対象	日本を除くアジアの公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) HSBCアジア・ローカル・ ボンド・インデックス (円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落	中 率	期 中 騰 落	中 率			
(設定日) 2011年1月14日	円 10,000	% —	18,844.33	% —	% —	% —	百万円 1,028
1期(2011年12月12日)	9,967	△ 0.3	18,656.41	△ 1.0	96.7	—	2,270
2期(2012年12月10日)	11,357	13.9	21,529.21	15.4	96.6	—	1,798
3期(2013年12月10日)	13,368	17.7	25,578.81	18.8	94.6	—	1,320
4期(2014年12月10日)	15,549	16.3	30,638.50	19.8	94.5	—	1,143
5期(2015年12月10日)	15,163	△ 2.5	30,225.68	△ 1.3	92.9	—	878

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) HSBCアジア・ローカル・ボンド・インデックスとは、日本を除くアジア各国・地域の、比較的流動性があり、海外の投資家が参加できるマーケットの現地通貨建て債券で構成される指数です。HSBCアジア・ローカル・ボンド・インデックス(円換算ベース)は、HSBCアジア・ローカル・ボンド・インデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) HSBCアジア・ローカル・ ボンド・インデックス (円換算ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年12月10日	円 15,549	% —	30,638.50	% —	94.5	—
12月末	15,624	0.5	30,879.49	0.8	93.4	—
2015年1月末	15,595	0.3	30,897.42	0.8	94.7	—
2月末	15,725	1.1	31,065.06	1.4	95.1	—
3月末	15,667	0.8	31,015.76	1.2	93.0	—
4月末	15,635	0.6	31,301.76	2.2	96.7	—
5月末	15,995	2.9	31,948.08	4.3	95.2	—
6月末	15,678	0.8	31,271.28	2.1	94.5	—
7月末	15,728	1.2	31,292.94	2.1	93.1	—
8月末	15,001	△3.5	29,807.98	△2.7	90.9	—
9月末	14,743	△5.2	28,988.09	△5.4	93.5	—
10月末	15,318	△1.5	30,462.45	△0.6	92.9	—
11月末	15,358	△1.2	30,677.73	0.1	95.2	—
(期 末) 2015年12月10日	15,163	△2.5	30,225.68	△1.3	92.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

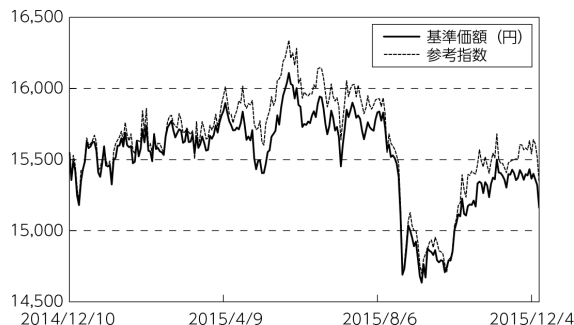
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.5%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・期首から2015年2月上旬にかけては、原油価格の下落などを背景にインフレ懸念が後退し、インドやインドネシアなどの債券市況が上昇したことなどから、上昇しました。
- ・2月上旬から9月下旬にかけては、米国の利上げ観測が高まったことなどを背景にアジア通貨が米ドルに対して下落する中、輸入価格の上昇などによるインフレ懸念が高まったことなどが影響し、インドネシアなどの債券市況が下落したことなどから、上下しながらも下落基調を辿りました。
- ・9月下旬から期末にかけては、フィリピンでは、中央銀行総裁がインフレ率が今後緩やかに上昇する見通しを示したことなどが影響し、債券市況が下落しました。一方、インドネシアでは、

2015年7～9月期のGDP（国内総生産）上昇率が市場予想を下回ったことなどを背景に金融緩和観測が高まり、債券市況が上昇しました。

- ・その結果、期を通じて見ると、HSBCアジア・ローカル・ボンド・インデックス（米ドルベース）は下落しました。

◎為替市況

- ・アジア通貨は概ね対円でもみ合いながら推移していたものの、2015年8月中旬から9月下旬にかけて中国景気に対する懸念が高まったことなどが嫌気され、アジア通貨は対円で下落しました。その後、米国の利上げ観測が一時的に後退したこと、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和策を拡大する可能性を示唆したことなどが影響し、アジア通貨はやや反発しました。期を通じて見ると、香港ドルを除き、アジア通貨は対円で下落しました。マレーシアリングgitは、原油価格が大きく下落したことなども影響し、アジア通貨の中で相対的に大きく下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・現物債券の組入比率を概ね高水準で推移させました。

◎国別配分・金利戦略等

- ・国別では、相対的にファンダメンタルズが良好である韓国の組入比率を高めにして運用しました。マレーシアについては、原油価格の下落によって経常収支などに悪影響が出るとの見方などから、組入比率を引き下げました。タイについては、相対的にバリュエーション（投資価値基準）面で投資妙味があるとの判断から期前半に組入比率を引き上げましたが、その後、投資妙味が小さくなったとの判断から期後半に組入比率を引き下げました。金利戦略では、米国の利上げ観測や中国景気の不透明感に対する慎重なスタンスから、期後半にファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）を短期化しました。

◎為替戦略

- ・期前半は、原油価格の下落の影響を受けやすいマレーシアリングgitや中国当局が政策金利の引き下げなどを含む金融緩和策などを進めている中国元などの組入比率を引き下げ、相対的にファンダメンタルズが良好だと考えるフィリピンペソの組入比率を引き上げました。
- ・期後半は、米国の利上げ観測の高まりを背景に、アジア通貨に対して米ドル高が進行しやすい展開になるとの見方から、タイバーツ、インドルピー、フィリピンペソなどの組入比率を引き下げ、相対的に米ドルとの連動性が高い香港ドルの組入比率を引き上げました。
- ・期を通じて見ると、債券市況が上昇した韓国債券の組入比率を引き上げたことはプラスに寄与したものの、アジア通貨が対円で概ね下落したことやフィリピン債券市況が下落したことは基準価額にマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国が利上げを開始した場合、アジア通貨に対して米ドル高が進行しやすい市況展開になると見えています。一方、米国が利上げしたとしても緩やかなペースになると予想していること、アジア各国ではファンダメンタルズが底堅いと見ていることに加え、商品市況の低迷を背景にインフレが鈍化し、各国中央銀行の金融緩和余地が大きくなると見ていることから、米国の利上げによるアジア債券市況へのマイナス影響は限定的なものにとどまると考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア債券を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および債券売買益の獲得をめざす方針です。また、外国通貨間において外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を実質的に活用し、相対的な魅力度に応じて通貨配分を調整します。
- ・債券戦略では、相対的にファンダメンタルズが良好であり、当局が金融緩和姿勢を維持すると

考える韓国などを中心に運用する方針です。デュレーションについては、韓国などでは参考指数対比で長めとする一方、米国金利との連動性が相対的に高いと考えるシンガポールなどではデュレーションを参考指数対比で短めとする方針です。

- ・ 為替戦略では、バリュエーションに基づいた戦略的な通貨配分を実施する方針です。当面は相対的に米ドルとの連動性が高く、市況が安定している香港ドルの組入比率を高めにして運用します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月11日～2015年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 27	% 0.172	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(19)	(0.124)	外国での資産の保管等に要する費用
(そ の 他)	(7)	(0.048)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	27	0.172	
期中の平均基準価額は、15,505円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2014年12月11日～2015年12月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 205	千アメリカドル 193
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 638	千シンガポールドル 431
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングgit 5,286	千マレーシアリングgit 8,052
	タイ	国債証券	千タイバーツ 36,909	千タイバーツ 58,136
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ 8,542	千フィリピンペソ 9,324
国	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 9,542,118	千インドネシアルピア 9,328,670 (2,310,000)
	韓国	国債証券	千韓国ウォン 2,634,925	千韓国ウォン 2,504,447 (424,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

スワップ及び先渡し取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡し取引	百万円 3,294

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月11日～2015年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 —	% —		百万円 134	百万円 134	% 4.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年12月10日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
シンガポール	千シンガポールドル 1,225	千シンガポールドル 1,275	千円 110,614	% 12.6	% —	% 10.3	% 1.3	% 1.0
マレーシア	千マレーシアリンギット 1,350	千マレーシアリンギット 1,318	37,749	4.3	—	4.3	—	—
タイ	千タイバーツ 6,500	千タイバーツ 7,137	24,124	2.7	—	2.7	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 43,872	千フィリピンペソ 42,541	109,330	12.4	—	6.9	2.9	2.6
インドネシア	千インドネシアルピア 9,533,000	千インドネシアルピア 9,714,289	85,485	9.7	—	9.7	—	—
韓国	千韓国ウォン 3,469,000	千韓国ウォン 3,612,223	374,587	42.6	—	13.7	15.7	13.2
中国オフショア	千オフショア元 4,000	千オフショア元 3,962	74,131	8.4	—	—	8.4	—
合 計	—	—	816,024	92.9	—	47.6	28.4	16.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当期末			償還年月日	
			額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
シンガポール		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円		
	国債証券	2.25 SINGAPORGOVT 210601	2.25	320	322	27,983	2021/6/1
		2.375 SINGAPORGOV 170401	2.375	100	101	8,830	2017/4/1
		3 SINGAPORGOVT 240901	3.0	570	597	51,777	2024/9/1
		3.5 SINGAPORGOVT 270301	3.5	110	120	10,416	2027/3/1
		4 SINGAPORGOVT 180901	4.0	125	133	11,607	2018/9/1
小	計					110,614	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット			
	国債証券	3.795 MALAYSIAGOV 220930	3.795	350	342	9,818	2022/9/30
		3.955 MALAYSIAGOV 250915	3.955	1,000	975	27,930	2025/9/15
小	計					37,749	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ			
	国債証券	3.65 THAILAND 211217	3.65	1,000	1,072	3,623	2021/12/17
		3.85 THAILAND 251212	3.85	5,500	6,065	20,500	2025/12/12
小	計					24,124	
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ			
	国債証券	3.25 PHILIPPINE 230815	3.25	4,500	4,155	10,680	2023/8/15
		3.625 PHILIPPINE 330321	3.625	9,000	7,561	19,431	2033/3/21
		4.125 PHILIPPINE 240820	4.125	10,000	9,959	25,596	2024/8/20
		5 PHILIPPINE GOV 180818	5.0	9,700	9,951	25,576	2018/8/18
		6.375 PHILIPPINE 220119	6.375	1,672	1,857	4,773	2022/1/19
		7 PHILIPPINE 160127	7.0	9,000	9,055	23,272	2016/1/27
小	計					109,330	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア			
	国債証券	10.5 INDONESIA 300815	10.5	1,956,000	2,217,908	19,517	2030/8/15
		8.375 INDONESIA 240315	8.375	7,577,000	7,496,380	65,968	2024/3/15
小	計					85,485	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン			
	国債証券	2 KOREA TRE 200910	2.0	200,000	200,292	20,770	2020/9/10
		2.75 KOREA TREASU 170910	2.75	550,000	559,099	57,978	2017/9/10
		2.75 KOREA TREASU 180310	2.75	500,000	510,247	52,912	2018/3/10
		3 KOREA TREASURY 161210	3.0	124,000	125,632	13,028	2016/12/10
		3 KOREA TREASURY 230310	3.0	170,000	179,649	18,629	2023/3/10
		3.25 KOREA TREASU 180910	3.25	600,000	622,569	64,560	2018/9/10
		3.375 KOREA TREAS 230910	3.375	750,000	813,414	84,351	2023/9/10
		3.5 KOREA TREASUR 170310	3.5	425,000	433,946	45,000	2017/3/10
		4.25 KOREA TREASU 210610	4.25	150,000	167,372	17,356	2021/6/10
小	計					374,587	
中国オフショア			千オフショア元	千オフショア元			
	国債証券	3.25 CHINA GOVERN 190522	3.25	4,000	3,962	74,131	2019/5/22
小	計					74,131	
合	計					816,024	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取引契約残高
	当期末想定元本額
直物為替先渡取引	百万円 596

○投資信託財産の構成

(2015年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	816,024	91.3
コール・ローン等、その他	77,678	8.7
投資信託財産総額	893,702	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (874,373千円) の投資信託財産総額 (893,702千円) に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=121.50 円	1 シンガポールドル=86.71 円	1 マレーシアリングgit=28.63 円	1 タイバーツ=3.38 円
1 フィリピンペソ=2.57 円	100 インドネシアルピア=0.88 円	100 韓国ウォン=10.37 円	1 オフショア元=18.71 円

○特定資産の価格等の調査

(2014年12月11日～2015年12月10日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	64

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,453,032,696
コール・ローン等	56,327,223
公社債(評価額)	816,024,001
未収入金	1,573,728,386
未収利息	6,644,560
前払費用	308,526
(B) 負債	1,574,245,295
未払金	1,574,245,295
(C) 純資産総額(A-B)	878,787,401
元本	579,561,799
次期繰越損益金	299,225,602
(D) 受益権総口数	579,561,799口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,163円

<注記事項>

- ①期首元本額 735,184,611円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 155,622,812円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,5163円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アバディーン アジア・ボンド・オープン(毎月決算型) 579,561,799円

○損益の状況 (2014年12月11日～2015年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,446,646
受取利息	31,446,646
(B) 有価証券売買損益	△ 63,862,983
売買益	58,500,772
売買損	△122,363,755
(C) 先物取引等取引損益	9,255,649
取引益	46,385,145
取引損	△ 37,129,496
(D) 保管費用等	△ 1,711,238
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 24,871,926
(F) 前期繰越損益金	407,974,716
(G) 解約差損益金	△ 83,877,188
(H) 計(E+F+G)	299,225,602
次期繰越損益金(H)	299,225,602

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)